

韓国ベンチャー企業の平均像

韓国は1997年の経済危機以降、財閥偏重の経済構造を脱却するため、ベンチャー企業の育成に努めてきた。韓国のベンチャー企業像については、1999年10月に中小企業庁が調査した結果から、情報通信系を中心に、創業6年、従業員数35人、売上高47億ウォン（1ウォンは約0.1円）という平均像が浮かんでくる（表1）。

同様に、創業者は39歳で工学系の大学院卒である。さらに、R&D（研究開発）投資の対売上高比率は平均34%で、韓国の大企業平均（2.1%）を大きく上回っている。これらの点から、技術志向の企業の側面がうかがわれる。

魅力的な企業群

日本では、韓国の技術は日本を手本にしたという先入観が強いが、韓国のベンチャー起業家は米国で教育を受け、先進的な米国から技術や事業アイデアを得て、起

注目すべき韓国のネット系ベンチャービジネス

永宮直史

業したケースが多い。

ただ、韓国の制度や文化は日本のそれに似ており、共に2バイトコード・漢語文化といった共通点がある。このため、韓国で開発されたシステムを日本に移植するのは、米国で開発されたものに比較すると容易だと指摘されている。この意味で、日本にとって魅力的な企業が少なくない。

たとえば、インターネットを利用した無料電話サービスのS社は、米国で事業を開始して160万人の会員を集め（本年1月）、その後韓国国内でも事業を始めた。

また、L社はCTI（コンピュータと電話の統合）を中心とした技

術開発で成功し、現在はAIN（高度インテリジェントネットワーク）、CITI（コンピュータ、インターネット、テレビ、電話の統合）やWAP（ワイヤレス・アプリケーション・プロトコル）を含む総合的なソリューションを提供している。その技術力は世界的な通信機器企業の米国ルーセント・テクノロジー社も高く評価しており、東アジアのmCITI（モバイル環境でのCITI）における拠点となる勢いがある。

さらに、医療用の3次元診断システムを世界に先駆けて開発したM社は、ネット系の企業群を傘下に育成し、ベンチャーの旗手として業界を指導している。

一方、ワークフローシステムで米国防総省のCALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）公式認定第1号のHD社は、B to B（企業間）電子商取引の次世代プラットフォームを多言語の環境で提供することができる。

表1 韓国のベンチャー企業の平均像

業種構成	経営規模	営業期間	経営者特性
情報・通信 27%	従業員 35人	2年以下 24%	創業年齢 平均 39歳
電子・電気 22%	資本金 6.7億ウォン	3～5年 29%	学歴 大卒以上 77%
機械・金属 21%	売上高 47億ウォン	6年以上 47%	専攻 工学 49%
その他 30%	R&D比率 33.7%	（平均） 6年	経歴 会社 61%

出所）韓国中小企業庁・韓国ベンチャー研究所「中小企業実態調査」（1999年9～10月実施、対象4002社、回答3693社）

そして、医療用ネットワークサービスで大きなシェアを持つB社や、ワープロ企業からB to C（企業・消費者間）電子商取引のプラットフォーム企業に成長しつつあるHS社なども、魅力的な事業に着手しつつある。

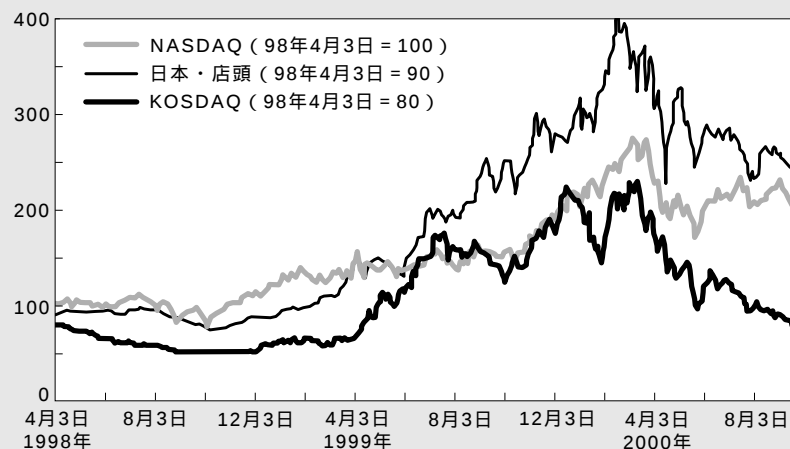
曲がり角にきたベンチャーブーム

これら魅力的なベンチャー企業支えてきたのが、約500社を抱えるベンチャー株式市場、KOSDAQである。日本の東証マザーズより3年も早く整備されたKOSDAQは、政府の支援制度の追い風もあり、ベンチャー企業の資金調達に大きな役割を果たしてきた。

しかし、今年4月のNASDAQ（米国店頭株式市場）の株価下落は、KOSDAQにも大きな影響を与えた（図1）。今では、平均株価は1年半前の7割、最高値の3分の1程度に落ち込んでいる。このため、流動性の危機に直面するベンチャー企業も出始めている。

前述のS社の場合、広告モデルというドットコム企業によくみられる事業モデルだったため、ネットバブルの崩壊とともに広告収入が大きく落ち込んでしまった。そのため、営業収益で87億ウォンの赤字を記録している（もっとも、それまでに蓄えた豊富な資金力を

図1 日米韓における店頭株式総合指数の推移



活かした財テク収益がそれを上回り、約8億ウォンの純利益を計上した）。今後は、ビジネスモデルの再構築を含めた事業の再編が必要となろう。

技術力のない企業や事業モデルに無理のある企業、実力以上に成長しようとした企業には、厳しい状況が続く可能性がありうる。優良企業とそうでない企業の選別が行われることになる。

ベンチャー企業輩出への期待

このような環境変化はあるものの、韓国ではインターネット関連企業が今回の荒波を乗り越えて成長する可能性が高い。中小企業庁によると、ベンチャー企業数（認可済み）は今年7月末現在7735社で、昨年同月比56.8%増加した。

また、韓国インターネット業界

を代表するインターネット協会の加入企業数も増え続け、8月末現在で230社に及ぶ。情報通信部（日本の郵政省に相当）の傘下にある当協会は、すべて会費で運営しているが、会費の支払率が75%を上回っており、20~30%にすぎない韓国ベンチャー企業協会より高い水準を誇りながら、経営の健全さを発揮している。

国民の若さ、財閥解体に伴う有能な技術者の独立、新設工学系大学からの有能な技術者の供給、そして政府の支援、さらには米国や欧州・日本を客観的にみるグローバルな視点など、韓国の持つ基盤がこれからも魅力的な企業を生み出していくと期待される。

永宮直史（ながみやただし）
ソウル支店長